

**医療介護総合確保促進法に基づく  
県計画**

**平成28年度  
群馬県**

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1】 病床機能分化・連携推進事業				【総事業費】 726,134 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携を推進する必要がある。					
	アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。2015年における回復期機能の病床数は2027床、2025年における回復期機能の必要病床数の推計は6,067床。					
事業の内容	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制を推進するため、圏域ごとに、回復期病床等への転換整備と在宅医療等の充実を一体的に行うとともに、これらの体制整備に必要な人材の確保を図る。</p> <p>具体的には、回復期病床等への転換推進（施設・設備整備）事業、病床の機能分化を進める上で必要となる在宅療養支援診療所、在宅医療介護連携拠点等の整備事業、及び医療介護連携を進める上で必要となる人材育成やネットワークの基盤整備等に取り組む。</p>					
アウトプット指標	・回復期病床整備 改修 220床					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床への転換を促進することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	726,134 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,341 (千円)
	基金	国(A)	179,701 (千円)		民	178,360 (千円)
		都道府県(B)	89,851 (千円)			
		計(A+B)	269,552 (千円)			
		その他(C)	456,582 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)  (千円)
備考(注3)	平成28年度 151,345千円、平成29年度 58,700千円、平成30年度 59,507千円、合計 269,552千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2】 地域周産期医療確保整備事業				【総事業費】	23,325 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けた周産期医療体制整備にあつては、施設間での病床の機能分化・連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。2015年における回復期機能の病床数は2027床、急性期機能の病床数は10,378床。2025年における回復期機能の必要病床数の推計は6,067床、急性期機能は5,472床。</p>					
事業の内容	関係者間での協議を行うとともに、救急部門との連携強化や、県民の理解を広めるなどの環境整備に取り組む。また、新生児搬送用保育器を用いた搬送システムを構築する。					
アウトプット指標	新生児搬送用保育器を用いた搬送システムの構築（県内12か所）					
アウトカムとアウトプットの関連	円滑な新生児搬送を可能にすることで、各二次保健医療圏及び医療圏間における病床の機能分化・連携が図られ、急性期病床の集約化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	23,325 (千円)	基金充当 額	公	0 (千円)
	基金	国(A)	15,550 (千円)	（国費） における 公民の別 （注1）	民	15,550 (千円)
		都道府県 (B)	7,775 (千円)			
		計(A+B)	23,325 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 1,121 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.3】 地域医療連携体制推進事業				【総事業費】 3,118 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる急性期病床の減少及び回復期病床の整備を行うには、病院と診療所、地域間の患者情報の共有が円滑に行えるためのガイドラインや連携ツールの開発、人材育成をはじめとしたシステム構築が必要不可欠である。							
	アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。2015 年における回復期機能の病床数は 2027 床、2025 年における回復期機能の必要病床数の推計は 6,067 床。							
事業の内容	県医師会や大学、市町村等と連携し、地域医療連携体制の強化・推進等を図るため、糖尿病をモデルとして、協議会を中心に、患者の受療動向分析や課題抽出、対策の検討等を行う。それを皮切りとして、病院と診療所、地域の間で患者情報を共有するためのガイドラインや連携ツールを作成し、糖尿病治療における医療機能分化の推進及び切れ目のない地域医療連携体制の構築を図る。							
アウトプット指標	協議会の開催回数維持（現状 2 回／年→目標 2 回／年） 部会の開催回数増加（現状 1 回／年→目標 2 回／年）							
アウトカムとアウトプットの関連	病診地域連携システムが構築されることにより、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備がなされる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,118 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公   民  うち受託事業等 (再掲) (注 2)	2,079 (千円)	
		基金	国 (A)				2,079 (千円)	0 (千円)
			都道府県 (B)				1,039 (千円)	
			計 (A+B)				3,118 (千円)	
		その他 (C)		0 (千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4】 がん診療施設（施設・設備）整備事業			【総事業費】	600,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>昭和60年以來、県民の死亡原因の第1位は「がん」であり、必要な医療を適切に提供していく体制の充実が必要。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。2015年における回復期機能の病床数は2027床、急性期機能の病床数は10,378床。2025年における回復期機能の必要病床数の推計は6,067床、急性期機能は5,472床。</p>					
事業の内容	がん診療の中核となる「がん診療連携拠点病院」・「群馬県がん診療連携推進病院」による集学的治療の更なる質の向上を図り、県民がどこの地域に住んでいても安心して質の高いがん医療が受けられる体制を整備するため、がん治療に要する設備及び施設の整備を推進する。					
アウトプット指標	専門的ながん診療を実施している病院の医療施設・設備の充実を進めることにより、県内のがん医療体制の均てん化につなげる。（今年度1か所）					
アウトカムとアウトプットの関連	専門的ながん診療を実施している病院の医療施設・設備の充実を進めることにより、病床機能の分化が図られ、急性期病床の集約化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	600,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	14,400 (千円)
	基金	国(A)	14,400 (千円)			0 (千円)
		都道府県(B)	7,200 (千円)			
		計(A+B)	21,600 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	578,400 (千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5】在宅医療提供体制推進事業			【総事業費】	648 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援診療所数 227 か所(H26) → 250 か所(H29)</li> <li>同歯科診療所数 66 か所(H26) → 86 か所(H29)</li> <li>訪問看護事業所数 146 か所(H26) → 165 か所(H29)</li> </ul>					
事業の内容	在宅医療推進部会を設置・運営し、医療・介護の総合的・専門的な観点から、効果的な対策の検討や評価・検証を行うとともに、介護関係の組織とも連携し、県内における医療・介護の総合的な確保に係る推進体制を整備する。					
アウトプット指標	在宅医療・介護連携推進に係る検討を行う（毎年度2回）。					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療推進に係る検討を進めることにより、医療介護関係者の参画を促し、医療・介護サービスの提供体制の充実につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	648 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	432 (千円)  0 (千円)  うち受託事業等 (再掲) (注2)  (千円)
		基金	国(A)	432 (千円)		
			都道府県 (B)	216 (千円)		
			計(A+B)	648 (千円)		
			その他(C)	0 (千円)		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.6】地域包括ケアシステム住民向け普及啓発			【総事業費】	1,683 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率（自宅+老人ホーム）17.6%（H26）→24.4%（H29）				
事業の内容	本事業は、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、県が住民向け普及啓発事業に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を図る。				
アウトプット指標	地域包括ケアシステムに係る住民向け普及啓発事業を県内3箇所で実施する。（参加者：H27実績200人→H28目標200人以上）				
アウトカムとアウトプットの関連	住民向け普及啓発を進めることにより、医療・介護サービスの提供体制の充実につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,683 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 1,122 (千円)
	基金	国(A)	1,122 (千円)		民 0 (千円)
		都道府県(B)	561 (千円)		
		計(A+B)	1,683 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	0 (千円)		
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.7】在宅歯科保健事業			【総事業費】	12,175 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	郡市歯科医師会等				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での歯科医療等を望む人に対して、必要な医療サービスを適切に提供していく体制の充実が必要。 アウトカム指標： ・在宅療養支援歯科診療所数 66か所(H26) → 86か所(H29) ・在宅死亡率（自宅+老人ホーム）17.6%（H26）→24.4%（H29）				
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、都道府県歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の照会、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出の実施にかかる運営費等に対する支援を行う。				
アウトプット指標	現状（H28年度）3か所⇒目標5か所				
アウトカムとアウトプットの関連	地域における在宅歯科医療の拠点を設置することで、ニーズの把握はもちろん、潜在的ニーズに訴えることで訪問診療数の上昇が見込める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,175 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 0 (千円)  民 6,087 (千円)  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	6,087 (千円)	
			都道府県(B)	3,044 (千円)	
			計(A+B)	9,131 (千円)	
			その他(C)	3,044 (千円)	
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.8】小児等在宅医療連携拠点事業			【総事業費】4,866 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。						
	アウトカム指標：小児等在宅医療に対応できる 医療機関数 93 か所(H25) → 123 か所(H29) 訪問看護事業所数 80 か所(H25) → 106 か所(H29)						
事業の内容	医療、福祉、教育、行政等の関係者及び患者家族等による連絡協議会を定期的を開催し、小児等在宅医療の推進に係る課題や対応等について検討する。 小児患者の在宅医療に対応可能な医師や訪問看護師を確保するため、県立小児医療センター及び群馬県看護協会が実施する人材育成事業、及び群馬県看護協会が実施する電話相談事業に対して補助する。 また、医療、福祉、教育、行政等の関係者による連携体制を構築するため、シンポジウム等を開催する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師・訪問看護師向け研修開催：各1回</li> <li>・コールセンターの相談件数：30件</li> <li>・多職種ワークショップの開催：1回</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者等への研修及び、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携を図るためのワークショップを実施することにより、小児等在宅医療に対応できる人材を育成し、関係者の連携体制の構築につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,866 (千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	1,364 (千円)
		基金	国 (A)	3,244 (千円)		民	1,880 (千円)
			都道府県 (B)	1,622 (千円)			
			計 (A+B)	4,866 (千円)			
		その他 (C)		0(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.9】訪問看護推進事業			【総事業費】	3,569 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	群馬県				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅医療が必要な患者に対し、必要な医療・介護サービスが提供できるよう、訪問看護の提供体制の強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標：          訪問看護利用者数 6,344人(H27) → 6,400人(H29)、人口10万人当たりのターミナルケアに対応する訪問看護ステーション数 3.3か所(H23) → 3.5か所(H29)</p>				
事業の内容	在宅医療の推進には訪問看護による支援が重要である。訪問看護に従事する看護職員の確保及び育成、質の向上を目的に研修会を開催するために必要な経費に対する支援を行う。				
アウトプット指標	訪問看護事業所数の増加 146か所(H26) → 165か所(H29) 訪問看護に従事する看護職員数の増加(人口10万人対) 26.0人(H26) → 29.0人(H29)				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に従事する看護職員が増え、質の高いサービスを提供することにより、訪問看護を必要とする人が、必要な量(回数)及び質のサービスを受けることができるようになる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,569 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 0 (千円)
	基金	国(A)	2,379 (千円)		民 2,379 (千円)
		都道府県(B)	1,190 (千円)		
		計(A+B)	3,569 (千円)		
		その他(C)	0 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) 2,379 (千円)
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.10】精神科訪問看護基本療養費算定要件研修費補助			【総事業費】	600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県訪問看護ステーション連絡協議会				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	精神科医療においては長期入院患者が問題となっており、地域で生活しながら医療を受けられるよう、サービスの充実を図る必要がある。 アウトカム指標：精神科入院患者の平均在院日数（330.2日（H27））の減少				
事業の内容	本事業は、退院後の生活を支える在宅医療を充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、訪問看護ステーションの看護師等を対象とする精神科訪問看護基本療養費の算定に必要な研修事業に対する支援を行い、精神疾患患者の地域移行を促進する。				
アウトプット指標	訪問看護事業所数の増加 146か所(H26) → 165か所(H29) 訪問看護に従事する看護職員数の増加（人口10万人対） 26.0人(H26) → 29.0人(H29)				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所が増加し、精神科訪問看護に携わる看護職員が増えることで、入院中の精神疾患患者の退院が促進される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	600 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 0 (千円)
	基金	国(A)	300 (千円)		民 300 (千円)
		都道府県(B)	150 (千円)		
		計(A+B)	450 (千円)		
		その他(C)	150 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.11】 看護師特定行為研修支援			【総事業費】	30,459 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県、訪問看護事業所等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、ますます高齢化が進む中で、在宅医療の推進には特定行為を行う看護師の活躍が期待されている。							
	アウトカム指標：訪問看護利用者数 6,344人(H27) → 6,400人(H29)、人口10万人当たりのターミナルケアに対応する訪問看護ステーション数 3.3か所(H23) → 3.5か所(H29)							
事業の内容	さらなる在宅医療等の推進を図るため、医師等の判断を待たずに手順書により一定の診療の補助(特定行為)を行う看護師を計画的に養成する必要があることから、県内に特定行為研修を実施する指定研修機関を確保するため指定研修機関支援事業を行い、また、制度導入時期の研修受講促進のため、受講に係る費用を一部補助する特定行為研修の受講費等補助事業を行う。							
アウトプット指標	訪問看護事業所数 146か所(H26) → 165か所(H29) 「特定行為に係る看護師の研修制度」受講者数 20人(H30)							
アウトカムとアウトプットの関連	特定行為研修を受講した看護師が増えることにより、質の高い訪問看護を提供する事業所及び利用者数が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		30,459 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲)(注2)	0   10,306   (千円)	
		基金	国(A)					10,306 (千円)
			都道府県(B)					5,153 (千円)
			計(A+B)					15,459 (千円)
		その他(C)		15,000 (千円)				
備考(注3)	平成28年度 2,959千円、平成29年度 12,500千円 合計 15,459千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.12】重症心身障害児（者）短期入所施設設備整備費等補助			【総事業費】	8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	病院等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の重症心身障害児（者）の家族に対するレスパイトケアの提供体制の充実が必要。						
	アウトカム指標：高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みを構築する。						
事業の内容	本事業は、地域生活を支える在宅医療を充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、在宅重症心身障害児者に係るレスパイトケア等の充実を図る趣旨から、障害者総合支援法に基づく短期入所事業所における設備整備に対する支援を行う。						
アウトプット指標	・現状6箇所（併設型2、空床型4） →毎年度1箇所以上増、又は定員1名以上増						
アウトカムとアウトプットの関連	短期入所施設における重症心身障害児（者）の受け入れの増加を図ることにより、レスパイトケア等の充実を図り、医療・介護サービスの提供体制の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	0 (千円)
		基金	国(A)	2,667 (千円)			2,667 (千円)
			都道府県 (B)	1,333 (千円)			
			計(A+B)	4,000 (千円)			
		その他(C)		4,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.13】精神障害者地域移行支援連携研修会				【総事業費】 1,001 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成28年11月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	入院中心の精神医療から地域生活を支えるための精神医療の実現に向け、入院中の精神障害者の地域生活の移行を進められるよう医療、行政、地域援助事業者との連携が必要。						
	アウトカム指標：地域移行支援利用者数3名（27年度）→10名（29年度）にする。						
事業の内容	<p>県内の精神科病院、行政、及び地域援助事業者等を集め、精神障害者の地域移行に向けた研修会を実施し、啓発及び理解促進、ひいては顔の見える関係作りを目指す。</p> <p>3年間で110名養成したピアサポーターを地域援助従事者等が活用してもらえよう、ピアサポーターの活用事例を他県の事例を交え紹介する研修を実施する。</p>						
アウトプット指標	・入院後1年経過時点の退院率 87.5%→91%（H29）						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じ、県内の精神科病院、行政、及び地域援助事業者等が連携することとなり、退院率が高くなることにより、地域移行支援利用者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		1,001 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	667 (千円)
		基金	国（A）	667 (千円)			民
			都道府県（B）	334 (千円)		うち受託事業等 (再掲)（注2）	
			計（A+B）	1,001 (千円)			
		その他（C）		0 (千円)			
備考（注3）							

## (1) 事業の内容等

## 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業												
事業名	【No.1】群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費 (計画期間の総額)】			千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	前橋保健医療圏、渋川保健医療圏、伊勢崎保健医療圏、高崎・安中保健医療圏、富岡保健医療圏、吾妻保健医療圏、沼田保健医療圏、桐生保健医療圏、太田・館林保健医療圏												
事業の実施主体	群馬県												
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日												
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。 アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤を計画的に推進する。												
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>116床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>					整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	116床	小規模多機能型居宅介護事業所	4箇所	認知症高齢者グループホーム	4箇所
整備予定施設等													
地域密着型介護老人福祉施設	116床												
小規模多機能型居宅介護事業所	4箇所												
認知症高齢者グループホーム	4箇所												
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 H28年度 116床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 4箇所</li> </ul>												
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。												
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)								
			国 (A)	都道府県 (B)									
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 500,880	(千円) 250,440	(千円)								
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 282,762	(千円) 141,381	(千円)								
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)								

	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 783,642		民	783,642 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 391,821			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,175,463			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14】 緊急医師確保修学資金貸与				【総事業費】 199,476 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）218.9人（H26）→233.6人以上（目標年次H30）</p>					
事業の内容	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、地域医療枠学生に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。					
アウトプット指標	・貸与を受けた医師数（毎年度18名）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療枠学生が卒業後、群馬県内で医療に従事することにより、県内医療従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	199,476 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	132,984 (千円)
	基金	国(A)	132,984 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県(B)	66,492 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	199,476 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15】 医師確保修学研修資金貸与				【総事業費】 45,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においても小児科、産婦人科、麻酔科医等の病院勤務医の不足は深刻な状況にあり、地域の中核病院において診療科の維持に支障を来していることから、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）218.9人（H26）→233.6人以上（目標年次H30）、特定診療科の医師数の増加</p>					
事業の内容	医師不足診療科の医師の確保を図るため、特定診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科、総合診療科）の医師として県内の特定病院に勤務しようとする者（初期研修医、後期研修医、大学院生）に対して修学研修資金の貸与を実施する。					
アウトプット指標	・ 修学研修資金を貸与した医師数（毎年25名）					
アウトカムとアウトプットの関連	修学研修資金の貸与者が、県内の特定病院の特定診療科で医療に従事することにより、医師の確保及び偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	45,000 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	30,000 (千円)
	基金	国(A)	30,000 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	15,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	45,000 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 40,273 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医療機関で医師不足及び地域偏在が生じているため、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援し、医師の県内定着や地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）218.9人（H26）→233.6人以上（目標年次H30）</p>					
事業の内容	地域医療に従事する若手医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院の医師確保の支援を行うための地域医療支援センターの運営に必要な経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療に従事する若手医師のキャリア形成の支援</li> <li>・医師確保対策事業の総合的な推進</li> <li>・医師のあっせん・派遣5人（H26）→12人（H29）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援を行うことで、医師確保及び地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	40,273 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	26,849 (千円)
	基金	国(A)	26,849 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	13,424 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	40,273 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17】 ぐんまレジデントサポート推進				【総事業費】 13,073 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県において医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。 アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口 10 万人対）218.9 人（H26）→233.6 人以上（目標年次 H30）、初期臨床研修医の採用数 78 人（H26）→119 人以上（H29）					
事業の内容	研修医の県内への誘導・確保を図ることで、県内への定着を促し、県内で従事する医師数の増加を図る。 併せて、臨床研修病院への支援を行うことで、県内研修体制の充実を図る。					
アウトプット指標	医学生向け説明会参加者数（過去 3 年平均 694 人以上） 医学生、研修医向けセミナーの開催（2 回以上）					
アウトカムとアウトプットの関連	医学生に対し、県内臨床研修病院の特長等を周知するとともに、研修体制を充実することにより、研修医の県内への誘導・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	13,073 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,715 (千円)
		基金			民	0 (千円)
		国 (A)	8,715 (千円)			
		都道府県 (B)	4,358 (千円)			
		計 (A+B)	13,073 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	0 (千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18】産科医師等確保支援事業				【総事業費】 18,978 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の産科及び産婦人科の医師数、分娩施設数は減少傾向にある。産婦人科等の病院勤務医の不足はとりわけ深刻さを増し、地域における分娩機能の維持に支障を来していることから、医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）218.9人（H26）→233.6人以上（目標年次H30）、分娩施設数の増加41か所（H25）→維持（H29）、産科医数の増加107人（H25）→維持（H29）</p>					
事業の内容	<p>分娩手当を支給している分娩施設への補助を実施することにより、分娩に従事する医師等の勤務環境の改善を行い、産婦人科医等の確保を図る。</p> <p>併せて、周産期医療従事者育成支援として、群馬大学医学部附属病院が開催するALSOやセミナーの開催費を補助する。</p>					
アウトプット指標	分娩実績に応じた補助の実施（過去3年平均12施設以上）					
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当に係る補助により、分娩に従事する医師等の勤務環境を改善することで、分娩施設の増加や産科医数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	18,978 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	12,652 (千円)
		基金	国(A)	12,652 (千円)		
			都道府県(B)	6,326 (千円)	民	0 (千円)
			計(A+B)	18,978 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	0 (千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19】 専門医認定支援				【総事業費】 1,325 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新たな専門医制度の導入に向けて、制度や研修体制について、専攻医となる研修医に周知する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）218.9人（H26）→233.6人以上（目標年次H30）</p>					
事業の内容	平成30年度からの新たな専門医制度の開始に向けて、基本領域別に基幹施設や県医師会等による協議を開催するとともに、専攻医となる研修医への県内プログラムの情報提供や説明会を開催するなど、円滑な制度開始と専攻医の確保を図る。					
アウトプット指標	県内の専門研修（後期研修）プログラムの情報提供、説明会開催、領域別協議の実施（9領域）等					
アウトカムとアウトプットの関連	専攻医の県内誘導・確保により、県内医療従事医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,325 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	883 (千円)
		基金	国(A)	883 (千円)		
			都道府県(B)	442 (千円)	民	0 (千円)
			計(A+B)	1,325 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	0 (千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20】小児初期救急導入推進事業				【総事業費】	1,092 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	郡市医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数295名（H26）→増加（目標年次H30）</p>					
事業の内容	小児初期救急に対応できる医療機関及び医師を確保するため、各地域の内科医を対象とした小児医療に関する研修を実施する。					
アウトプット指標	<p>内科医の小児医療への参加</p> <p>月～土曜日の夜間診療を実施する休日・夜間急患センター（7カ所→9カ所、目標年次H29）</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	内科医等の小児医療への参加により、小児科医の負担が軽減される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,092 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国(A)	728 (千円)		民	728 (千円)
		都道府県(B)	364 (千円)			
		計(A+B)	1,092 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)  (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21】 小児救急医療支援事業				【総事業費】 122,793 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数295名（H26）→増加（目標年次H30）</p>					
事業の内容	二次救急医療体制を維持するため、県内を4ブロックに分け、小児科を標榜する病院が輪番を組むことにより、休日・夜間における小児二次救急医療提供体制を整備する。					
アウトプット指標	受入れ不能日（空白日）ゼロの維持、小児傷病者の救急搬送における医療機関への受入照会4回以上の数112件(全体の2%)→減少(目標年次H28)					
アウトカムとアウトプットの関連	複数の医療機関による輪番制により、医師1人あたりの当直回数が減少するなど、小児科医の負担が軽減される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	122,793 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	63,464 (千円)
	基金	国(A)	81,862 (千円)		民	18,398 (千円)
		都道府県(B)	40,931 (千円)			
		計(A+B)	122,793 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 18,398 (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22】 小児救急電話相談事業				【総事業費】 40,676 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数295名（H26）→増加（目標年次H30）</p>					
事業の内容	子育て中の親の不安軽減や症状に応じた適切な医療の受診を促す相談・助言を行うため、休日夜間の小児救急電話相談事業を実施する。					
アウトプット指標	#8000（1ヶ月当たり相談件数）2,500件（目標年次H29）					
アウトカムとアウトプットの関連	適正受診の普及により、特に休日夜間救急に携わる小児科医の負担が軽減される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	40,676 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	27,117 (千円)
		基金	国(A)	27,117 (千円)	民	0 (千円)
			都道府県(B)	13,559 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	40,676 (千円)		
			その他(C)	0 (千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.23】 新人看護職員研修事業				【総事業費】 66,782 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県、病院等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要がますます高まる中、新人看護職員が基礎的な能力を養うための研修を着実に実施することで、看護の質の向上と早期の離職の防止を図ることが求められている。						
	アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6人 → H30 24,542.1人) 看護職員離職率の低下 (H26 8.7% → H28 8.5%)						
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、臨床研修等の即戦力としての資質向上を図る研修を実施し、看護の質の向上や早期離職防止を図る。						
アウトプット指標	新人看護職員研修受講者数の増加 研修参加者数 (H27 2,610人 → H28 2,700人)						
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修の受講を通じて臨床実践能力の向上を図るとともに、看護基礎教育との乖離を防ぐことにより、新人看護職員の離職を防止し、看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		66,782 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民  うち受託事業等 (再掲) (注2)	0 (千円)
		基金	国 (A)	26,287 (千円)			26,287 (千円)
			都道府県 (B)	13,143 (千円)			
			計 (A+B)	39,430 (千円)			
		その他 (C)		27,352 (千円)			4,898 (千円)
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.24】看護職員資質向上推進事業				【総事業費】 13,866 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応するため、高い専門性を有する看護職員の養成が求められている。							
	アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6人 → H30 24,542.1人)							
事業の内容	高い専門性を有する看護職員の確保や資質の向上が課題となっていることから、現職の看護職員に対する資質向上研修を実施することにより専門性の向上を図る。							
アウトプット指標	研修実施回数及び研修参加者数の増加 研修参加者数(H27 170人 → H28 180人)							
アウトカムとアウトプットの関連	研修実施回数や研修参加者を増やすことにより、専門職としての知識・技術・態度の向上を通じてキャリアを形成し、高い専門性を備えた看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,866 (千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	0 (千円)	
		基金	国 (A)	9,244 (千円)		民	9,244 (千円)	
			都道府県 (B)	4,622 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	4,695 (千円)
			計 (A+B)	13,866 (千円)				
		その他 (C)		0 (千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.25】 看護師等養成所運営費補助事業			【総事業費】 460,760 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の推進等により看護師等への需要が増えていくことが予想されることから、看護師等養成所による看護師等の確保が必要である。							
	アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6人 → H30 24,542.1人) 養成所卒業生の県内就業率(H27 80% → H28 80%を維持)							
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることなか、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成が重要であることから、看護師等養成所の運営費に対する補助を実施することにより、看護師等養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図る。また、養成所への支援を通して学生の負担を軽減するとともに、卒業後の他県への流出の減少を図る。							
アウトプット指標	県内看護師等養成所定員の維持							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所への支援を通じ、養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図り、看護師等養成所定員を維持することで看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	0 (千円)		
		基金	国 (A)			153,587 (千円)	民	153,587 (千円)
			都道府県 (B)			76,793 (千円)		
			計 (A+B)			230,380 (千円)		
		その他 (C)				230,380 (千円)	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26】 院内保育施設運営費補助事業				【総事業費】 116,747 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	病院等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	若い医師・看護師等の医療従事者が勤務する上で、保育の需要は高く、離職の防止や再就業の促進において必要性が高い。						
	アウトカム指標：看護職員離職率の低下 (H26 8.7% → H28 目標 8.5%)						
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業促進を図るため、病院内保育施設の充実が必要となっていることから、病院内保育施設の運営費の補助を実施することにより、病院内保育施設の安定的な運営を支援する。						
アウトプット指標	院内保育所運営施設の増加 (H27 48カ所 → H28 49カ所)						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育施設の運営費を補助することで、病院内保育施設の安定的な運営を支援し、医療従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		116,747 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	77,831 (千円)		民	77,831 (千円)
			都道府県 (B)	38,916 (千円)			
			計 (A+B)	116,747 (千円)			
		その他 (C)		0 (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27】 ナースセンター事業				【総事業費】 20,868 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の在宅医療の推進等により不足が見込まれる看護職員について、資質の向上を図ると共に積極的に確保していくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6人 → H30 24,542.1人)</p>						
事業の内容	<p>看護師等の就業の促進及び確保を図る事業を行うため、県看護協会をナースセンターに指定し、業務を委託している。</p> <p>事業内容は、無料職業紹介事業、看護力再開発講習会の開催、就労環境改善研修や潜在看護職員復職支援研修等を行っている。</p> <p>平成27年10月から始まった看護師等届出制度及びナースセンターの機能強化に向けた取り組みとして、ナースセンターのサテライト展開等も行う。</p>						
アウトプット指標	<p>復職支援研修会開催や無料職業紹介件数（求職・求人相談）50件（H28）の増 研修参加者数（H27 74人 → H28 80名）</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会開催や職業紹介を積極的に行うことにより、看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	20,868 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)	
	基金	国(A)	13,912 (千円)		民	13,912 (千円)	
		都道府県(B)	6,956 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		計(A+B)	20,868 (千円)			13,912 (千円)	
		その他(C)	0 (千円)			13,912 (千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.28】 看護師等養成所施設・設備整備費補助			【総事業費】 297,632 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進等によりますます需要が高まる中で、不足が見込まれる看護師等の養成が不可欠な状況である。							
	アウトカム指標：看護職員数の増加 (H26 23,133.6 人 → H30 24,542.1 人) 養成所卒業生の県内就業率(H27 80% → H28 80%を維持)							
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、看護師等養成所による安定的で質の高い看護師の養成が重要となっている。このため、看護師等養成所の施設・設備整備に対する補助を実施することにより、施設機能の維持及び教育の質の向上を図る。また、養成所への支援を通して学生の負担を軽減するとともに、卒業後の他県への流出の減少を図る。							
アウトプット指標	県内看護師等養成所定員 2,162 人 (H28) の維持							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所への支援を通じ、養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図り、看護師等養成所定員を維持することで着実に看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		297,632 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)	
		基金	国 (A)	99,211 (千円)		公民の別 (注1)	民	99,211 (千円)
			都道府県 (B)	49,605 (千円)				
			計 (A+B)	148,816 (千円)				
		その他 (C)	148,816 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29】 救急医療専門領域医師研修				【総事業費】 6,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に救急搬送件数が増加傾向にあり、救急搬送先の決定まで時間を要していることから、病床機能の分化の一環として、二次救急病院等の受入体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：診療科別医療施設従事医師数（救急科） 現状55人（H26）→増加（目標年次H30）					
事業の内容	本事業は、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められることを前提として、これらを実効性のあるものとする事業として、救急医療に係る専門的な実地研修（急性心筋梗塞、小児救急、重症外傷、脳卒中）を実施することにより、救急医療体制の質の向上を図る。					
アウトプット指標	・救急搬送の受入れ困難事案の中には、「専門外」等の理由で、二次救急医療機関が受け入れられないものが多いため、二次救急医療機関等の医師に救急医療領域の教育を行うことにより、専門外を理由にした受け入れ拒否を減少させ、円滑な受入体制を確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連	二次救急医療機関の医師等への救急医療領域の教育を行い受入体制を強化することで、救急搬送時間の抑制を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,400 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,267 (千円)
	基金	国(A)	4,267 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	2,133 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	6,400 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 1】 介護人材確保対策会議				【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標： 団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議を開催する。							
アウトプット指標	会議の開催回数 2回 介護人材確保対策の総合的な推進							
アウトカムとアウトプットの関連	本県における介護人材確保対策を検討・推進するため、介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議において、情報を共有し、緊密な連携を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	138(千円)	
		基金	国 (A)			138(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			62(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			200(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.2】介護の魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,961千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。						
事業の内容	<p>○介護の仕事PR 介護の魅力を発信するため、介護関係団体や介護福祉士養成施設等と協働したイベントの開催等を行う。</p> <p>○児童・生徒向けパンフレットの作成 介護の仕事や介護の魅力等を紹介するとともに、介護職員に対して明るく親しみやすい印象を持ってもらうために児童・生徒向けパンフレット(副教材)を作成し、県内の小5・中1・高1全てに配布する。</p>						
アウトプット指標	・介護の魅力の幅広い発信(介護の仕事PRイベントの開催箇所数2箇所、児童・生徒向けパンフレット配布数62,000部)						
アウトカムとアウトプットの関連	イベントの実施やパンフレットの作成により介護の魅力を発信し、介護職に対する理解と参入の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,961(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	1,974(千円)
		基金	国(A)	1,974(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	987(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	2,961(千円)			
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3】介護への理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護福祉士養成校、介護福祉士養成校協議会、介護労働安定センター、老人保健施設協会等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	○介護人材参入促進事業 介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。 ○介護職員確保事業補助 介護事業者団体等が行う介護の魅力を発信する取組及び介護や介護の仕事への理解を促進する取組等を支援する。							
アウトプット指標	・介護や介護の仕事への理解促進（事業実施件数19件）							
アウトカムとアウトプットの関連	養成校や団体等が実施する介護の魅力発信事業や介護の仕事に関する理解促進事業を支援することにより、介護職に対する理解と参入の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			6,666(千円)	民	6,666(千円)
			都道府県 (B)			3,334(千円)		
			計 (A+B)			10,000(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 4】 介護の職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護事業者団体等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	若者・女性・高齢者など多様な介護未経験者等に向けて介護事業者団体等が行う職場体験を含む研修等を支援する。							
アウトプット指標	・介護の職場体験による参入促進（事業実施件数9件）							
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験者等を対象として団体等が実施する職場体験を含む研修等に対する支援を行うことにより、介護職に対する理解と参入の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民   うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)					2,666(千円)
			都道府県 (B)					1,334(千円)
			計 (A+B)					4,000(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.5】福祉マンパワーセンター事業（福祉・介護の仕事イメージアップ事業）				【総事業費 (計画期間の総額)】 295 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	福祉・介護人材の養成校や福祉課程のある高校等への出前講座及び出張説明会や、求職者を対象とした社会福祉施設等の見学バスツアーを実施する。							
アウトプット指標	・講座、出張説明会参加者 950名（昨年度比8%増） ・施設見学バスツアー 30名							
アウトカムとアウトプットの関連	養成校や高校等への出前講座や、求職者を対象とした施設見学バスツアーを実施することにより、介護職に対する理解と参入の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		295(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		基金	国 (A)					196(千円)
			都道府県 (B)					99(千円)
			計 (A+B)					295(千円)
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No.6】生活支援の担い手養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	伊勢崎							
事業の実施主体	伊勢崎市の地域包括ケアを考える会・伊勢崎佐波医師会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	新しい総合事業で実施される基準を緩和した訪問型・通所型サービスの従事者養成研修（介護予防サポーター、認知症サポーター、ボランティア、NPOなどを対象に、リハビリテーションの専門職が講師となり、リハビリテーションの視点から、活動の中心となる担い手の育成・自主グループの立ち上げ支援・スキルアップのための研修）を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域内における生活支援の担い手の養成（受講者80名予定）</li> <li>他の区域で実施する際の参考事例となる</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	新しい総合事業で実施される介護サービスの従事者養成研修を支援することにより、介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				700(千円)	700(千円)
			都道府県 (B)				350(千円)	
			計 (A+B)				1,050(千円)	
		その他 (C)		350(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業						
事業名	【No.7】介護実習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護福祉士会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。						
事業の内容	介護関係団体や介護事業者等が介護実習受入施設・事業所に対して介護実習の円滑化のために行う取組等を支援する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施件数 1件</li> <li>・介護実習の円滑化</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	介護実習の円滑な実施のため、団体等が実施する取組等に対して支援することにより、介護職への参入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		300(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	150(千円)		民	150(千円)
	都道府県 (B)		75(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		225(千円)	(千円)			
	その他 (C)	75(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 8】 マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,846 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。						
事業の内容	<p>○専門相談員による就業支援 県福祉人材センターに介護職に特化した専門相談員を配置し、介護職等のPRや求人情報の提供、マッチング等を行う。</p> <p>○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 専門員による求職者及び求人事業者に対する相談支援及び入職後のフォローアップ相談等を行う。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門相談員のマッチングによる就職者数 100人</li> <li>・目標相談件数1,400件 (昨年度比14%増)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	県福祉人材センターに介護職に特化した専門相談員を配置し、情報提供、マッチング、フォローアップ等を行うことにより、介護職への参入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		23,846(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公 民  うち受託事業等 (再掲) (注2) 15,897(千円)	
		基金	国 (A)				15,897(千円)
			都道府県 (B)				7,949(千円)
			計 (A+B)				23,846(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.9】介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,012千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。						
事業の内容	「群馬県介護支援専門員実務研修等事業実施要綱」に基づき開催する、実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。						
アウトプット指標	・平成28年度から新カリキュラムにより実施される介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技術・技能の研鑽を図ることにより、介護支援専門員の実務能力の向上を図る。 受講者全員が到達目標を達成できる。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する研修を実施する研修機関に対し、研修実施に係る経費の一部を支援することにより、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,012(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国 (A)	8,000(千円)			8,000(千円)
			都道府県 (B)	4,000(千円)			
			計 (A+B)	12,000(千円)			
		その他 (C)		12(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.10】介護人材キャリアアップ研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	介護事業者団体、介護福祉士養成施設等								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。								
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。								
事業の内容	介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が行う介護人材のキャリアアップのための研修やその受講者の負担軽減の取組等を支援する。								
アウトプット指標	・介護職員のキャリアアップの推進（事業実施件数35件）								
アウトカムとアウトプットの関連	団体や養成校等が実施する介護人材のキャリアアップのための研修や、受講者の負担軽減の取組等を支援することにより、介護従事者の資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		14,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)					9,333(千円)	9,333(千円)
			都道府県 (B)					4,667(千円)	
			計 (A+B)					14,000(千円)	
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 1 1】 ぐんま認定介護福祉士養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,285 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	介護福祉士の意欲向上と職場定着を図るための研修。180時間（17日間）の研修及び認定試験を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ぐんま認定介護福祉士 平成26年度までに500人養成</li> <li>・ 平成27年度からは各年60人養成</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の意欲向上と職場定着を図るため、県独自の「ぐんま認定介護福祉士」を養成することにより、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,285(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,790(千円)	
		基金	国 (A)			1,790(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			895(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			2,685(千円)		(千円)
		その他 (C)		600(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.1 2】 介護知識・技術普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,174 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	施設職員や県民を対象に、介護技術スキルアップ、介護支援技術、認知症介護スキルアップ、人材育成の分野に関する計9講座を開催し、高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設職員の介護知識、技術のレベルアップ支援</li> <li>県民の介護知識や技術を身につけるための支援</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上のため、施設職員や県民を対象とした人材育成の分野に関する講座を開催することにより、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,174(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)					1,449(千円)
			都道府県 (B)					725(千円)
			計 (A+B)					2,174(千円)
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 1 3】 喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,264 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。						
事業の内容	○指導者講習：介護職員が喀痰吸引等を実施するために受講することが必要な研修（基本研修・実地研修）の講師を養成する。喀痰吸引等制度論、喀痰吸引等研修総論、喀痰吸引等実施手順解説、経管栄養概説、経管栄養実施手順解説、救急蘇生法、実地研修の体制整備 ○第三号研修：特定の利用者に対して喀痰吸引等の行為を行うことができる人材を養成するため、喀痰吸引等研修（第三号研修）を実施する。 併せて、喀痰吸引等研修実施委員会の運営や、喀痰吸引等の提供体制の充実を図るための多職種連携研修を実施する。						
アウトプット指標	・ 第一号・第二号研修における基本研修の講師養成及び実地研修の実施先である施設・事業所の指導者養成の推進 ・ 第三号研修の実地研修受講者数75人						
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の研修を実施する際の講師の養成や、提供体制整備のための研修等を実施することにより、介護従事者の資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,264(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,176(千円)
		基金	国 (A)	2,176(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	1,088(千円)			
			計 (A+B)	3,264(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No.14】代替職員の確保による実務者研修等支援				【総事業費 (計画期間の総額)】	9,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	介護事業者が介護職員等の実務者研修等を受講させる場合、研修を受講している期間に関する必要な代替職員の任用を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替職員派遣事業所数 10事業所</li> <li>介護職員のスキルアップの推進</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者が介護職員等の実務者研修等を受講させる場合、研修を受講している期間に関する必要な代替職員の任用を支援することにより、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				6,000(千円)	6,000(千円)
			都道府県 (B)				3,000(千円)	
			計 (A+B)				9,000(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	6,000(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.15】潜在介護福祉士の再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	2,478 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。						
事業の内容	介護関係団体や介護事業者等が行う潜在介護福祉士に対する円滑な再就業のための取組等を支援する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施件数 3件</li> <li>・潜在介護福祉士の再就業の促進</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	団体等が行う潜在介護福祉士に対する円滑な再就業のための取組等を支援することにより、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,478(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国 (A)				1,238(千円)
			都道府県 (B)				620(千円)
			計 (A+B)				1,858(千円)
		その他 (C)		620(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 1 6】 認知症高齢者指導対策	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,994 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。</p> <p>アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。</p>	
事業の内容	<p>○認知症サポート医養成研修 市町村が実施する「認知症初期集中支援チーム」には、サポート医が必須となることから、引き続き医師会推薦の医師をサポート医として養成する。</p> <p>○かかりつけ医認知症対応力向上研修 県内で勤務している医師等を対象に、標準的なカリキュラムに基づき、かかりつけ医として必要な認知症診断の知識や技術、家族からの話しや悩みを聞く姿勢を習得するための研修を開催する。</p> <p>○認知症サポート医フォローアップ研修 認知症サポート医養成研修を修了した医師を対象に、地域における医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築という、認知症サポート医の役割を適切に果たすための研修を開催する。</p> <p>○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 県内の病院で勤務する医師、看護師等を対象に、標準的なカリキュラムに基づき、病院勤務の医療従事者として必要な認知症ケアの原則等の知識を修得するための研修会を開催する。</p> <p>○歯科医師・薬剤師・看護師認知症対応力向上研修 認知症高齢者と関わりの多い職種に対する認知症対応力向上研修を実施する。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症サポート医養成研修 今年度養成数10人</li> <li>・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 今年度受講者数100人</li> <li>・ 認知症サポート医フォローアップ研修 今年度受講者数100人</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 実施箇所数 2 箇所 (受講者数は 1 箇所 1 0 0 人)</li> <li>・歯科医師・薬剤師・看護師認知症対応力向上研修 各 1 回開催</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成や、医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施などにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の育成、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,994(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	339(千円)	
		基金	国 (A)			1,996(千円)	民	1,657(千円)
			都道府県 (B)			998(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			2,994(千円)		1,657(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 17】 認知症初期集中支援チーム員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識や技術を取得するための研修を実施する。							
アウトプット指標	・チーム員派遣市町村数 10市町村（平成27年度未実施の市町村33箇所のうち約1/3）							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識や技術を取得するための研修を実施することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の育成、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)					300(千円)
			都道府県 (B)					150(千円)
			計 (A+B)					450(千円)
		その他 (C)		150(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.18】 認知症ケア研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		12,454 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県又は認知症ケアに関わる団体等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介 護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。						
事業の内容	<p>○認知症ケア研修事業</p> <p>認知症地域支援推進員や医師・介護職員等に対して、認知症ケア等に必要知識や技術を習得するための研修等を実施する。</p> <p>○認知症介護指導者養成事業</p> <p>介護施設・事業所の職員を対象に、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等を開催し、認知症介護の人材を育成する。認知症介護指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識等の習得と教育技術の向上のための認知症介護指導者フォローアップ研修参加の支援を行う。</p>						
アウトプット指標	・実施件数 3件 ・認知症ケアに携わる人材の育成						
アウトカムとアウト プットの関連	認知症ケア研修や認知症指導者養成研修の実施及び研修参加に係る支援を行うことにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の育成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		12,454(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	187(千円)
		基 金	国(A)	6,856(千円)		民	6,669(千円)
			都道府県 (B)	3,428(千円)			
			計(A+B)	10,284(千円)			
		その他(C)	2,170(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		2,329(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 19】地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,741 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	群馬県、市町村、看護大学等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。	
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。	
事業の内容	<p>○専門職派遣事業 市町村単独では確保が困難な専門職を派遣し、「地域ケア会議」における助言等を行い、地域包括支援センターの機能強化を図る。</p> <p>○広域的な地域ケア会議 市町村・地域支援センターで実施している「地域ケア会議」の取り組み推進及びレベルの向上を図るため、関係者で検討を行う。</p> <p>○研修 地域包括支援センターの指導者及び職員の資質の向上を図るため以下の研修を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター指導者研修</li> <li>・地域包括支援センター職員研修（委託）</li> <li>・介護予防支援従事者研修</li> </ul> <p>○在宅医療介護人材育成事業 地域包括支援センターの機能強化に向け、在宅医療・介護連携推進のための多職種の地域リーダーを主体とする在宅医療介護人材育成研修を県内各地域で行う。</p> <p>○医療介護連携調整支援 地域包括支援センター職員及び医療介護関係者が参画する退院調整ルールの策定を通じ、医療と介護の連携を図る。</p> <p>○在宅医療介護連携調査・研究 地域包括支援センター等の政策立案機能の向上のため、在宅医療介護サービスの推進に資する情報収集、調査及び課題の分析を実施する。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の全市町村での「地域ケア会議」の開催</li> <li>・地域包括支援センターの指導者及び職員の資質向上</li> <li>・在宅医療介護人材の育成・資質向上</li> </ul>	

アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアセンターの機能強化や関係機関の連携強化を図ることにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,741(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	4,167(千円)
		基金	国(A)	5,827(千円)		民	1,660(千円)
			都道府県 (B)	2,914(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) 1,660(千円)	
			計(A+B)	8,741(千円)			
			その他(C)	(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.20】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,589千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	市町村等からの協議体の編成や生活支援コーディネーターの選定に関する相談（窓口・現地）応需、コーディネーター養成研修の開催、協議体・生活支援コーディネーターの活動開始後の相談応需等を実施することにより、市町村の生活支援体制整備を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーター養成（受講者100名予定）</li> <li>市町村の生活支援体制整備に対する総合的な支援</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターの選定等に係る相談応需等、市町村の生活支援体制整備を支援することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,589(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	49(千円)	
		基金	国 (A)			3,726(千円)	民	3,677(千円)
			都道府県 (B)			1,863(千円)		
			計 (A+B)			5,589(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,677(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 2 1】 地域包括ケア構築のための人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 561 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	地域包括支援センター職員を対象とした研修の開催 内容：これからの地域包括ケア、在宅医療介護連携について、認知症予防の最新情報、相談援助演習、権利擁護関係 等							
アウトプット指標	・地域包括支援センターの指導者及び職員の資質向上							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターの職員を対象とした研修を開催することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		561(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	307(千円)	
		基金	国 (A)	307(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	154(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	461(千円)				
		その他 (C)	100(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 2 2】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,291 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。								
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。								
事業の内容	市民後見人養成研修の受講、活動中の市民後見人に対する支援体制の整備検討、候補者が家裁から選定されるまでの資質の向上や意欲の向上を図るためのフォローアップ研修の開催、受任適否・候補者選考を行う受任調整会議の開催、成年後見制度や市民後見人の役割を紹介する講演会（市民向けセミナー）等の開催								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民後見人の養成</li> <li>市民後見人等の資質の向上</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の養成や資質の向上のための研修等を実施することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,291(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,750(千円)		
		基金	国 (A)				1,750(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				875(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			2,625(千円)			
		その他 (C)		666(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業						
事業名	【No.23】介護予防の推進のための指導者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	2,811千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	理学療法士協会、作業療法士会等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。						
事業の内容	市町村に対し地域包括ケアシステムにおけるリハ専門職の役割などを調査、介護予防及び地域ケア会議に資するリハ専門職を育成するための研修の開催、研修修了者をデータベース化し市町村への人材派遣体制を構築。						
アウトプット指標	・介護予防及び地域ケア会議に資するリハ専門職の育成受講予定800人) ・市町村への人材派遣体制の構築						
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防及び地域ケア会議に資するリハ専門職育成のための研修の実施及び研修終了者の人材派遣体制を構築することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,811(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,400(千円)			民
	都道府県 (B)		700(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		2,100(千円)	(千円)			
	その他 (C)	711(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No.24】 新人介護職員定着のための取組支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	1,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護福祉士会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	介護関係団体や介護事業者等が行う新人介護職員定着のための取組支援を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施件数 1件</li> <li>・新人介護職員の職場への定着</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	団体等が実施する新人介護職員定着のための取組を支援することにより、介護従事者の定着支援を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				600(千円)	600(千円)
			都道府県 (B)				300(千円)	
			計 (A+B)				900(千円)	
		その他 (C)		300(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.25】福祉マンパワーセンター事業（福祉・介護人材定着支援セミナー事業）				【総事業費 (計画期間の総額)】 210 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	求人事業者を対象とした人材定着に資する先進事例等の講演会の実施							
アウトプット指標	・アンケートによる参加者満足度の改善を図る。参考になった80%の獲得。							
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業者を対象とした人材定着に資する先進事例等の講演会を実施することにより、介護従事者の定着支援を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		210(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)					140(千円)
			都道府県 (B)					70(千円)
			計 (A+B)					210(千円)
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.26】雇用管理改善方策普及・促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県、介護労働安定センター等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介 護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。						
事業の内容	○雇用管理改善方策普及・促進 介護関係団体や介護事業者等が行う雇用管理改善のための取組を支援する。 ○介護雇用管理等相談支援 介護施設・事業所に専門家派遣等を行い、課題解決を支援する。						
アウトプット指標	・介護事業者における雇用管理改善の推進 ・処遇改善計画書提出事業所 100事業所						
アウトカムとアウト プットの関連	団体等が行う雇用管理改善のための取組に対する支援や、介護事業所等に課題解決のための専門家派遣等を行うことにより、介護従事者の定着支援を図る。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		5,000(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  (千円)	
		基 金	国(A)				3,266(千円)
			都道府県 (B)				1,634(千円)
			計(A+B)				4,900(千円)
		その他(C)		100(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) 3,066(千円)
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No.28】施設内保育施設運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	9,720 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護事業者							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。							
事業の内容	介護関係団体や介護事業者等が行う介護事業所における保育施設等の運営（共同実施の場合を含む）を支援する。							
アウトプット指標	・実施件数 1件							
アウトカムとアウトプットの関連	団体等が行う介護事業所における保育施設等の運営を支援することにより、介護従事者の定着支援を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,720(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		基金	国 (A)				3,040(千円)	3,040(千円)
			都道府県 (B)				1,520(千円)	
			計 (A+B)				4,560(千円)	
		その他 (C)		5,160(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								